テロ対策マニュアル等策定指針

（改訂版）

令和３年３月

厚生労働省 医薬・生活衛生局 水道課

目次

[1. 全体総則 1](#_Toc65744218)

[1.1. 改訂の背景とポイント 1](#_Toc65744219)

[1.2. 本策定指針の構成等 3](#_Toc65744220)

[2. 対策検討の実施手順 4](#_Toc65744221)

[2.1. テロ対策検討の実施手順 4](#_Toc65744222)

[2.2. 評価・分析の考え方 4](#_Toc65744223)

[3. 事前対策 6](#_Toc65744224)

[3.1. テロ対策の基本方針 6](#_Toc65744225)

[3.2. 基本的な考え方 8](#_Toc65744226)

[4. 緊急時体制の確立 12](#_Toc65744227)

[4.1. 情報収集・連絡体制の確立 12](#_Toc65744228)

[5. 事後対策 19](#_Toc65744229)

[5.1. 事後対策の概要 19](#_Toc65744230)

[5.2. 被害及び活動に関する情報の収集・集約・報告 19](#_Toc65744231)

[5.3. 関係機関との連携 19](#_Toc65744232)

[5.4. 応急給水・応急復旧の実施 21](#_Toc65744233)

[5.5. 広報活動の実施 23](#_Toc65744234)

[6. 継続的な改善活動 28](#_Toc65744235)

[6.1. 教育・訓練の実施 28](#_Toc65744236)

[6.2. メンテナンスの実施 30](#_Toc65744237)

# 全体総則

## 改訂の背景とポイント

##### 厚生労働省では、平成18年度より水道事業者及び水道用水供給事業者（以下、「水道事業者等」という。）等に対して、地震や風水害に代表される自然災害などに加え、水道に対するテロの脅威（リスク）を想定した危機管理対策マニュアル策定指針を提供してきた。また、この10年あまりに経験した大規模災害等を踏まえ、令和２年８月に危機管理対策マニュアル策定指針【共通編】を加え、指針全体の総論を統一するなど順次改訂を進めている。

##### 昨今、テロの脅威はますます高まっており、特に今後、第32回オリンピック競技大会・東京2020パラリンピック競技大会の開催を控える中にあっては、これまで以上にインフラにおけるテロ対策の推進が求められている。給水区域の住民等に安全な水を供給するという社会的使命を持った水道事業者等にとっても、対策をより一層の実施・推進し続けることが必要である。

##### 上記のような背景を踏まえ、平成18年度に作成・公表した「テロ対策マニュアル策定指針」を改訂し、新たに「テロ対策マニュアル等策定指針（改訂版）」を作成した。本策定指針における改訂のポイントは、下記のとおりである。

|  |
| --- |
| 【改訂のポイント】  ＜構成の変更＞   * テロが発生する前に実施する対策（予防対策）や準備（事前準備）を規定した**事前対策**、テロが発生した際の対応を規定した**事後対策（テロ対策マニュアル）**の2部構成に変更。   ＜対象の明確化＞   * 本策定指針は、特に中小規模の水道事業者等におけるテロ対策の促進を目的としている。そのため、**少ない職員数や限られた予算の中でも最低限のテロ対策が実施できる**ことを目的としている。   ＜対策の優先順位＞   * 保有する全ての水道施設に対して完璧な対策を実施することは、少ない職員数、限られた予算では困難である。そこで、全ての水道施設に対して必要最低限の対策を実施した上で、重要な水道施設には優先的に対策を実施する必要がある。**重要な水道施設を特定するにあたり、水道施設に対する脆弱性評価・影響度評価・危害分析を実施**する。   ＜重層的な本部体制＞   * 犯行予告の確認や（オリンピック等の）イベント開催等、テロ発生の可能性が高まる状況にも柔軟に反応できるよう警戒レベルを設定。**警戒レベルに合わせて、警戒本部、対策本部と重層的な本部体制を設置。**   ＜情報を軸とした対策の強化＞   1. 情報の収集・集約  * 対策本部の組織体制に、テロ発生時の被害や活動状況等の情報を収集・集約するため、情報統括チームを新設。  1. 情報の共有  * 警察等の関係機関との連携を促進するため、現地連絡調整担当を設置し、関係機関との情報の共有を実施。 * 他の水道事業者等からの応援（応急給水や応急復旧）を促進するため、対策本部内に受援体制を明記し、応援水道事業者等との情報の共有を実施。  1. 情報の発信  * 水道の断減水等による社会混乱の発生を防止・抑制するため、住民等の水道利用者に対する広報活動を規定。また、広報活動に用いる広報文のモデルを提示。 |

## 本策定指針の構成等

### 構成

##### 本策定指針は、以下のパートで構成している。

##### 「2．対策検討の実施手順」は、テロが発生する前に実施する各種対策や準備の検討に関する実施基準を示している。ここでは、全ての水道施設において最低限実施すべき対策を示すとともに、更なる対策を実施するにあたり、優先的に実施する対策や対象施設を選定するための手法について説明する。

##### 「3．事前対策」は、テロが発生する前に実施する各種の対策等を規定している。ここでは、主にその内容について説明する。

##### 「4．緊急時体制の確立」は、警戒レベルの設定や警戒本部及び対策本部の組織のあり方について説明する。

##### 「5．事後対策（テロ対策マニュアル）」は、テロ発生時の各種の活動について説明する。

##### 「6．継続的な改善活動」は、職員に対する教育・訓練の実施について説明する。

### 本策定指針の中で水道事業者等が実施すること

##### 水道事業者等は、本策定指針の「2．対策検討の実施手順」や「3．事前対策」を参考に、自身の水道施設に対して必要な対策を実施する。また、「4．緊急時体制の確立」や「5．事後対策（テロ対策マニュアル）」を参考に、テロ発生時に必要な組織体制や活動を定め、必要に応じ、テロ発生にかかる対応計画や対応マニュアル等の見直しを実施するとともに、「6．継続的な改善活動」を参考に、職員に対する教育・訓練を実施する。

# 対策検討の実施手順

## テロ対策検討の実施手順

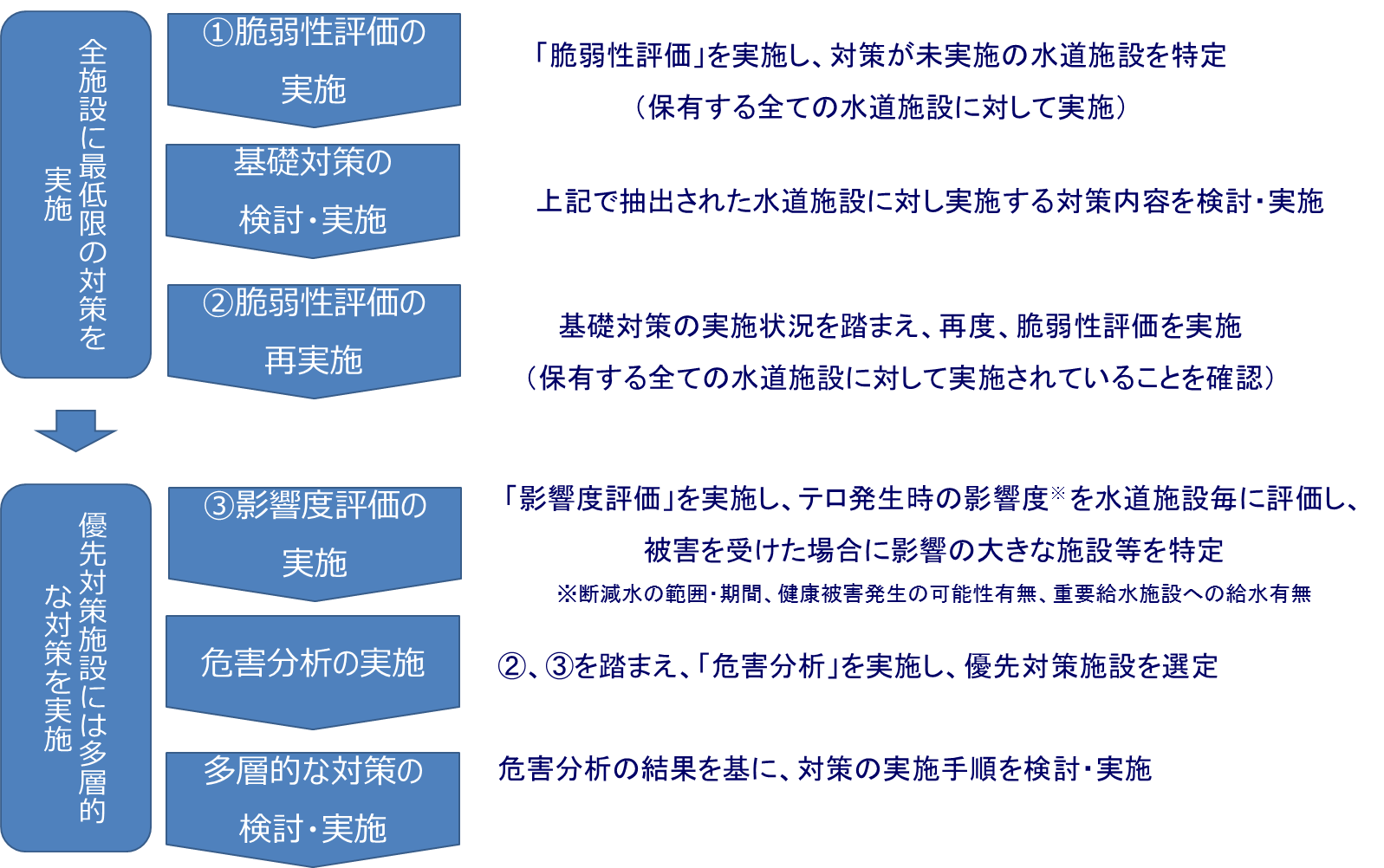
保有する全ての水道施設に対して、①脆弱性評価の結果に基づき、基礎対策を実施する。また、②脆弱性の再評価及び③影響度評価を踏まえて危害分析を行い、その分析結果に基づき、特定された優先対策施設に対しては、多層的な対策を実施する。

図 2‑1：テロ対策マニュアル等策定指針における対策検討の実施手順

## 評価・分析の考え方

##### 多様な施設が広範囲に点在するという水道事業の特性を踏まえると、全ての水道施設を対象に完璧な対策を実施することは困難である。そのため、必要最低限の対策を実施するとともに、被害を受けた場合に社会的影響が大きいなど優先的に対策を要する水道施設を選定した上で、優先的に実施すべき対策について特定することが必要である。

##### なお、優先的に対策を要する水道施設とは、住民等の水道利用者に対する安全な水の提供に関して重要な役割を担っていながらも、十分な対策が実施されていない施設のことをいう。

### 脆弱性評価の実施

##### 脆弱性評価の目的は、保有する全ての水道施設に対して、対策の実施状況を評価し、対策が実施されていない施設（=脆弱な施設）を特定することである。なお、評価は、保有する全ての水道施設において、最低限の対策を実施しているか否かを評価することが主眼である。

### 脆弱性評価の再実施

##### 脆弱性評価の再実施の目的は、最低限の基礎対策を実施後の水道施設に対して、対策の実施状況を再評価し、脆弱性を相対化することである。

### 影響度評価の実施

##### 影響度評価の目的は、保有する水道施設がテロの攻撃を受けた際に給水区域の住民に与える影響を評価し、影響度の高い施設（=重要施設）を特定することである。

### 危害分析の実施

##### 危害分析によって脆弱性及び影響度を総合的に評価し、優先対策施設を選定する。

### 評価等の進め方

##### 脆弱性評価や影響度評価、危害分析を実施する際、できる限り多くの職員に参加してもらい、ワークショップ形式で実施することが望ましい。その際、施設の状況に精通している職員、施設の警備体制等について精通している職員等、様々な視点から評価できる職員を選定することが望ましい。

##### また、評価等を実施する際には、給水区域が俯瞰できる地図、各施設の見取り図を用意し、ワークショップ参加者の認識の一致を図る。

# 事前対策

## テロ対策の基本方針

### テロの特徴

##### テロリストやテロ組織、水道施設に対して危害を与えようとする個人（含む愉快犯）がテロを計画する場合、**社会的影響（被害）**を大きくしようと画策する傾向にある。

表 3‑1：水道施設に対するテロ発生時の影響

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 影響 | 内容 |
| 1 | 断減水影響 | 水道施設がテロにより破壊されることで、給水区域への給水が停止。 |
| 2 | 健康影響 | 化学剤等の有毒物質の投入により水質を汚染されることで、水道を利用（飲用）した不特定多数の住民等への健康被害が発生。 |

##### また、同じくテロを計画する場合、テロが**成功する可能性**を大きくしようと画策する。そのため、警戒・警備が弱く、侵入（及び逃走）が容易な水道施設を攻撃の対象として選定する。

##### 上記のことから、テロに狙われやすい水道施設とは、警戒・警備が弱く、侵入（及び逃走）が容易で、攻撃された場合、大きな影響が発生する施設であると言える。

##### そのため、テロ対策としては、第一にテロ発生を未然に防ぐこと、そして万が一テロが発生した場合でも、被害を極小化することが重要である。

##### 水道事業者等に求められるテロ対策は、大きく以下の2点と整理される。

|  |
| --- |
| 【水道のテロ対策】   * 未然防止 ： 水道施設に対してテロリスト等の侵入を防ぎテロ発生を未然に防止 * 被害軽減 ： テロが発生した場合でも被害の極小化と早期の復旧（水道の給水再開） |

### テロ対策の類型

##### テロ対策として、目的の面から下記2種類の対策がある。なお、各対策には実施面の点から、ハード／ソフトの2種類がある。

#### 未然防止を目的とする対策

水道施設に対してテロリスト等の侵入を防ぎテロ発生を未然に防止するための対策として、ハード面の対策では、フェンスや監視カメラの設置等がある。また、ソフト面では、水道施設の図面を外部に漏洩させない等の対策がある。

#### 被害軽減を目的とする対策

テロが発生した場合でも被害の極小化と早期の復旧（水道の給水再開）を実施するための対策として、ハード面の対策では、水質監視機器の活用等がある。また、ソフト面では、警察や消防等の関係機関、地域住民との連携、職員に対する訓練の実施等の対策がある。

表 3‑2：テロ対策の4つの類型

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 目的面 | |
| 未然防止 | 被害軽減 |
| 実施面 | ハード | 【類型A】  例：フェンスや監視カメラの設置 | 【類型B】  例：水質監視機器の活用 |
| ソフト | 【類型C】  例：施設図面の管理徹底 | 【類型D】  例：関係機関、地域住民との連携 |

### 基本方針

##### テロの発生を全ての水道施設に対して周囲をフェンスで囲い、監視カメラを設置し、警備員を巡回させること（上記表3-2の【類型A】に該当する対策）は、実施することが可能であれば極めて有効なテロ対策であるが、前述のとおり人的及び費用の面から困難である場合が多い。また、特定の水道施設のみに対して万全の対策を実施した状態でも、対策として十分とは言い難い。

##### また、テロの未然防止のみに経営資源を集中的に投入したとしても、設置したフェンスが破られる、監視カメラの死角から侵入される、水道事業者等の関係者（取り引きのある業者等）による内部犯行等により、万が一にもテロが発生した際の迅速かつ的確な対応ができなかった場合、水道事業者等のみならず給水区域内の社会・経済活動に対して、特に水道水を利用（飲用）する住民の健康被害に大きな被害を与える危険性がある。

そこで、限られた人的及び費用面の制約を踏まえ、ソフト／ハード両面の対策を駆使しながら、水道施設に対し、未然防止及び被害軽減の両方の対策を実施することで、対策を行うことを基本とする。

## 基本的な考え方

### 未然防止を目的とする対策

#### テロの標的になりにくくするための対策（標的回避対策）

標的回避のための主な対策として、下表の対策が考えられる。

表 3‑3：テロの標的になりにくくするための対策（標的回避対策）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 対策（施策） | 内容 | 対策の種類 | | |
| ハード | ソフト | 類型 |
| 1 | 図面の管理徹底・流出防止 | 水道施設の図面には、水道施設の弱点（侵入が可能な場所、破壊されれば甚大な被害が発生する場所等）が記載されている可能性があるため、図面の管理を徹底し、外部への流出を防止。 |  | ○ | C |
| 2 | 施設の情報管理の徹底 | 施設見学者に写真撮影等を禁止する、またはSNSへの投稿を禁止するなどの情報管理を要請。 |  | ○ | C |

#### テロの侵入を防ぐことのできる水道施設にするための対策

浸入防止のための主な対策として、下表の対策が考えられる。

表 3‑４：テロの侵入を防ぐことのできる水道施設にするための対策

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 対策（施策） | 内容 | 対策の種類 | | |
| ハード | ソフト | 類型 |
| 1 | フェンスの設置 | 水道施設周辺に設置し、物理的にテロの侵入を阻止 | ○ |  | A |
| 2 | 入門ゲートにおける入退室管理の実施 | 水道施設の入り口にて訪問者の入退室管理を実施し、不審者の侵入を阻止 |  | ○ | C |
| 3 | 監視カメラの設置 | 水道施設周辺に設置し、監視、不審者（テロ）の侵入確認を実施 | ○ |  | A |
| 4 | 警備員、職員の配置・巡回 | 警備員や「警備中」等の腕章を着けた職員を配置し、水道施設周辺を巡回。不審者の発見や声掛け、フェンス破損や監視カメラ等の故障等の異常を確認 |  | ○ | C |
| 5 | 警察との連携 | 警察と連携し、水道施設周辺の警戒・警備の強化 |  | ○ | C |

### 被害軽減を目的とする対策

#### テロ発生を早期に発見・確認するための対策

##### テロの早期発見・確認のための主な対策として、下表の対策が考えられる。

表 3‑5：テロ発生を早期に発見するための対策

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 対策（施策） | 内容 | 対策の種類 | | |
| ハード | ソフト | 類型 |
| 1 | 水質監視機器の設置 | 原水や浄水の水質を監視する機器を活用。なお、物理化学センサー（濁度計、pH計、電気伝導率計等）、バイオアッセイ（バイオセンサー等）を設置している場合は、水質監視機器の補助的役割として活用 | ○ |  | B |
| 2 | 監視カメラの設置 | 監視カメラを活用し、異常が認められる場合は、異常の具体的な内容について確認 | ○ |  | B |
| 3 | 職員、警備員の巡回及び急行 | 異常を早期に発見するための職員や警備員が巡回。また、異常を覚知した際に現地の状況を早期に確認するために警備員をその現場に急行（警備員の現場急行について、警備会社と事前に契約を締結） |  | ○ | D |
| 4 | 警察との連携 | 警察と連携し、水道施設周辺の警戒・警備の強化 |  | ○ | D |
| 5 | 地域住民との連携 | 水道施設が所在する地域の近隣住民に異常（特に水道水の異変）を発見した際の水道事業者等への連絡を依頼 |  | ○ | D |

【参考】地域住民との連携の方法

##### 地域住民に対して水道事業者等として期待する活動（不審者や不審物・不審車両を発見した際の水道事業者等への連絡、施設の破損個所発見時の水道事業者等への連絡等）や緊急時の連絡先については、看板への掲出や、HPへの掲載など、予め共有しておく必要がある。また、より一層地域住民との連携強化のため、住民限定で水道施設の見学会を開催する、町内会の催し物に事業者として参加するなどにより、平時から「顔の見える関係」を構築することも有効な手段のひとつである。

##### また、地域住民と共同して自然災害やテロに対する訓練を実施することも有益な対策である。訓練の際は、地域の警察や消防からも職員の参加を要請することにより、水道事業者等、地域住民、警察や消防の強いパートナーシップを構築することも有益である。

#### テロによる被害の軽減及び早期の復旧を行うための対策（事前準備）

##### 水道施設がテロ攻撃を受けた場合、対策本部を設置し、被害情報の収集、関係機関との連携、他の水道事業者等に対する応援要請、住民等に対する広報活動を実施する必要がある（詳細は、「4．緊急時体制の確立」、「5．事後対策」を参照）。

##### これらの活動を効果的・効率的に実施するため、平時から事前に準備を進める必要があり、その主な事前準備内容は、下記が考えられる。

表 3‑6：テロ発生時に備えた事前準備

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 対策（施策） | 内容 | 対策の種類 | | |
| ハード | ソフト | 類型 |
| 1 | 対策本部の設置基準、役割等の事前整理 | 迅速に対策本部を設置し活動を開始できるよう、対策本部の設置基準、役割等を事前に整理 |  | ○ | D |
| 2 | 関係機関との役割分担等の事前整理 | 警察や消防等の関係機関と緊密な連携が行えるよう、活動や役割の分担、情報共有の方法等について事前に整理 |  | ○ | D |
| 3 | 広報活動の内容・手順の事前整理 | 広報文のテンプレートの作成等、迅速かつ的確な広報活動を実施できるよう事前に整理 |  | ○ | D |
| 4 | 教育・訓練の実施 | 職員に対する教育・訓練を実施し、テロ発生時の職員の対応力を向上 |  | ○ | D |
| 5 | 受援体制の事前整理 | 応急給水・応急復旧を実施するため、他の水道事業者等からの応援を受け入れる体制（受援体制）を事前に整理 |  | ○ | D |
| 6 | 復旧手順等の事前整理 | 応急給水や水道施設の復旧を行うための手順や職員の役割分担等を事前に整理 |  | ○ | D |
| 7 | 復旧に必要な資機材の事前準備 | 迅速な復旧ができるよう、復旧に必要な資機材の事前準備 | ○ |  | B |
| 8 | バックアップの整備 | 施設や設備等が破壊されても住民等に対する給水を継続できるよう、代替の施設や設備等のバックアップを整備 | ○ |  | B |

# 緊急時体制の確立

## 情報収集・連絡体制の確立

### 警戒レベルの設定

##### 水道施設に対して攻撃が行われた際に設置する対策本部に加え、テロ発生の予兆がある場合、テロに対する警戒が必要な場合に水道施設の警戒・警備を指揮する警戒本部を設置する必要がある。警戒本部の設置、警戒本部から対策本部への改組を迅速に実施するため、それぞれの本部の設置基準となる状況を設定し、状況毎に警戒レベルを定める。

##### なお、イベントの開催など予め警戒すべき期間が明らかな場合は、水道施設の重要度等に応じて警戒期間を設定する。

表 4‑1：警戒レベルの設定

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| レベル | 該当する状況 | 本部体制 | 設置権限 | 主な活動 |
| レベル1 | 下記の状況に該当しない場合 | 平常体制 | ― | テロ対策マニュアルの整備、教育・訓練の実施 |
| レベル2 | 他の水道事業者等または給水区域外の市町村に対してテロの犯行予告がなされた場合  給水区域外の重要インフラ施設が攻撃された場合  給水区域内で重要インフラ施設以外が攻撃された場合  給水区域外にてビッグイベント開催される場合 | 警戒・警備体制の強化  都道府県、市町村、警察や消防との連携訓練の実施 |
| 給水区域内にてイベントが開催される場合 | 上記の活動に加え、イベント主催との連携訓練の実施 |
| レベル3 | 他の水道事業者等が攻撃された場合  給水区域内の重要インフラ施設が攻撃された場合  自身に対してテロの犯行予告がなされた場合 | 警戒本部 | 水道技術管理者または、設置権限者として指定された者 | 24時間体制の警戒・警備体制に移行  警察や消防との情報連携体制の構築  都道府県、市町村、警察や消防との警戒体制の構築 |
| 給水区域内にてビッグイベント開催される場合 | 上記の活動に加え、ビックイベント主催者との連携訓練の実施 |
| レベル4 | 自身の水道施設に対して攻撃が行われた場合  テロとは断定できないが水道施設において被害が発生している場合 | 対策本部 | 被害状況等の情報収集・集約や応急復旧、応急給水、広報活動等の応急対策の実施 |
| 給水区域内の市町村にて災害対策本部等が設置された場合 | 市町村からの求めに応じた活動 |

表 4‑2：「レベル2」と「レベル3」の差異

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | レベル2 | レベル3 |
| 他の水道事業者等  ・  給水区域外 | 犯行予告がなされた場合 | 水道関連施設が攻撃された場合 |
| 重要インフラが攻撃された場合 | ― |
| オリンピックやサミット等の国家的なビッグイベントが開催される場合 | ― |
| 自水道事業者  ・  給水区域内 | 一般施設が攻撃された場合 | 重要インフラが攻撃された場合  自身に対して犯行予告がなされた場合 |
| 祭り等、毎年恒例のイベントが開催される場合（事前警戒を含む） | オリンピックやサミット等の国家的なビッグイベントが開催される場合 |

表 4‑3：オリンピックやサミット等の国家的なビッグイベントが開催される場合の設定例

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 警戒期間 | 警戒強化期間 |
| 最重要施設※ | 2ヵ月前から | 1週間前から |
| 重要施設 | 1ヵ月前から | 1週間前から |
| その他施設 | 1ヵ月前から | イベント開催中 |

※最重要施設とは、一般にビッグイベントが開催されるエリアの給水を担う水道施設を設定する

### 警戒の解除

##### 警戒の解除について、期限などの定量的な基準を設けることはできない。

##### 警戒の解除にあたっては、警察等の関係機関と協議するなど、危険性について第三者の評価を求めることが望ましい。また、警戒を解除した際は、速やかにその旨を県や市、警察等の関係機関に共有する。

##### また、警戒を解除した後も、引き続き「レベル２」による体制を維持するなど、段階的な解除を実施することが望ましい。

### 警戒本部

#### 警戒本部の活動

##### 「レベル３」に該当する状況が発生した場合、水道施設の警戒・警備を強化するため、水道事業者等は警戒本部を設置する。なお、設置した旨を都道府県、市町村の関係部局に対して報告する。警戒・警備活動の状況は、定期的に報告する。

##### 水道事業者等は、監視カメラ等による24時間の水道施設の監視活動、重要施設への警備員の常駐・増隊等を行う。

##### 「レベル３」に該当する状況が発生した場合、警戒本部は、24時間警戒・警備活動を行えるよう、警戒班を３班編成し、24時間体制を構築する等、長期的な活動を視野に入れた体制を構築する。また、警察や消防に協力を要請することを想定し、予め要請に必要な手続きの確認をしておく。依頼文を事前に作成するなどし、迅速に要請を行えるよう事前準備を実施する。

##### また、管理する水道施設に加え、イベント会場等の大規模集客施設や住宅地の貯水槽についても保健衛生部局と密に連携し、テロに対する予防措置、警戒・警備を強化する。

表 4‑4：警戒対策の実施例

|  |  |
| --- | --- |
| 強化項目 | 具体的な実施内容 |
| 水質検査の強化 | ・有毒物の監視（項目の増加）  ・水質検査の強化（回数の増加） |
| 機械による監視強化 | ・監視カメラ、赤外線センサーの追加設置 |
| 警備会社による巡回強化 | ・浄・配水施設の巡回強化（箇所、回数の増加） |
| 職員による点検・巡回強化 | ・浄・配水施設の巡回強化（箇所、回数の増加）  ・水管橋の巡視（重点的な巡視） |
| 漏水調査 | ・配水管の臨時漏水調査  ・給水管の臨時漏水調査 |
| 鉄蓋・メーターボックス等の封印 | ・鉄蓋、メーターボックス等の封印（警察との共同） |
| イベント会場等からの定時連絡 | ・イベント会場や主要宿泊施設等からの定時報告 |
| イベント会場等に対する立入検査 | ・イベント会場等に対する事前の立入検査 |

【参考】警察等に対する警備への協力を依頼する際の依頼文（例）

|  |  |
| --- | --- |
| ○○警察署長　殿  水道施設の巡回警備の依頼について  ○○年○○月○○日  ○○時○○分時点  ○○（水道事業者名等）  ○○月○○日に○○（水道施設への不審者の侵入や犯行予告の確認等）が発生したことを受け、当局においても契約している警備会社及び職員による巡回警備を行うなど、警戒体制の強化を図っているところです。  つきましては、貴署所轄内に所在する当局水道施設に対して巡回による警備の強化をお願いしたく、依頼申し上げます。特段のご配慮賜りますようお願い申し上げます。   |  | | --- | | 【問い合わせ先】  ○○（水道事業者等名） ○○課  担当：○○、○○  電話：○○-○○○-○○○  Fax：○○-○○○-○○○ | |

#### 警戒本部の体制

警戒本部の体制のモデルは、下記のとおりである。なお、警戒本部として、市町村や警察、消防等の関係機関と協力する際、関係機関との窓口を設置する必要がある。

|  |
| --- |
|  |

図 4‑1：警戒本部の体制

### 対策本部

#### 対策本部の設置

##### 水道施設における異常発見の報告を受けた際、迅速に対策本部を設置できるよう、事前に対策本部の設置基準、設置権限者を定める。なお、テロ発生当初は、発生している被害の原因がテロと断定することは極めて困難であるため、対策本部の設置基準として「テロ発生」（原因事象）に加え、「水道施設の破壊」「水質の異常」等の結果事象を規定することが望ましい。

##### 対策本部の設置権限者を指定する際、指定された設置権限者が外出や出張等により不在になる場合も想定し、必ず代行者も事前に指定する。代行者を指定する際は、上記の理由により、外出や出張の多さ等を勘案して指定する。なお、設置権限者は必ずしも対策本部長である必要はない。

#### 対策本部の組織・活動

##### 対策本部が実施する必要のある活動は、下記のとおりである。これらの活動を実施するために、必要な要員を充て、対策本部を組織する。

表 4‑5：対策本部に求められる機能と内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 機能 | 内容 |
| 1 | 意思決定 | * 水道事業者等として実施すべき活動全般、特に水道サービスの継続・停止の判断等の意思決定を実施する |
| 2 | 職員に対する指揮・統制 | * 職員に対して活動を指揮する * 水道事業者等全体として活動内容を統制する |
| 3 | 情報の収集・集約・共有 | * 被害状況等の情報を収集し、一元的に集約する * 集約した情報を水道事業者等内で共有する。必要に応じて関係機関に対して報告、情報提供を実施する |
| 4 | 関係機関との連携 | * 関係機関からの問い合わせの窓口となる * 関係機関に対して報告、情報提供を実施する（再掲） |
| 5 | 資機材の手配・管理 | * 対策本部の活動を実施・継続するために必要な資機材を手配する。必要な場合は購入する * 手配・購入した資機材、特に食料や水等の備蓄品について数量を定期的に確認し、不足を把握する |
| 6 | 職員の福利厚生の確保 | * 職員に対して必要な休息（含む仮眠）を提供する * 職員が休息できるよう、対策本部としてのローテーション体制を構築する |
| 7 | 応急対策の実施 | * 各種の応急対策を実施する |

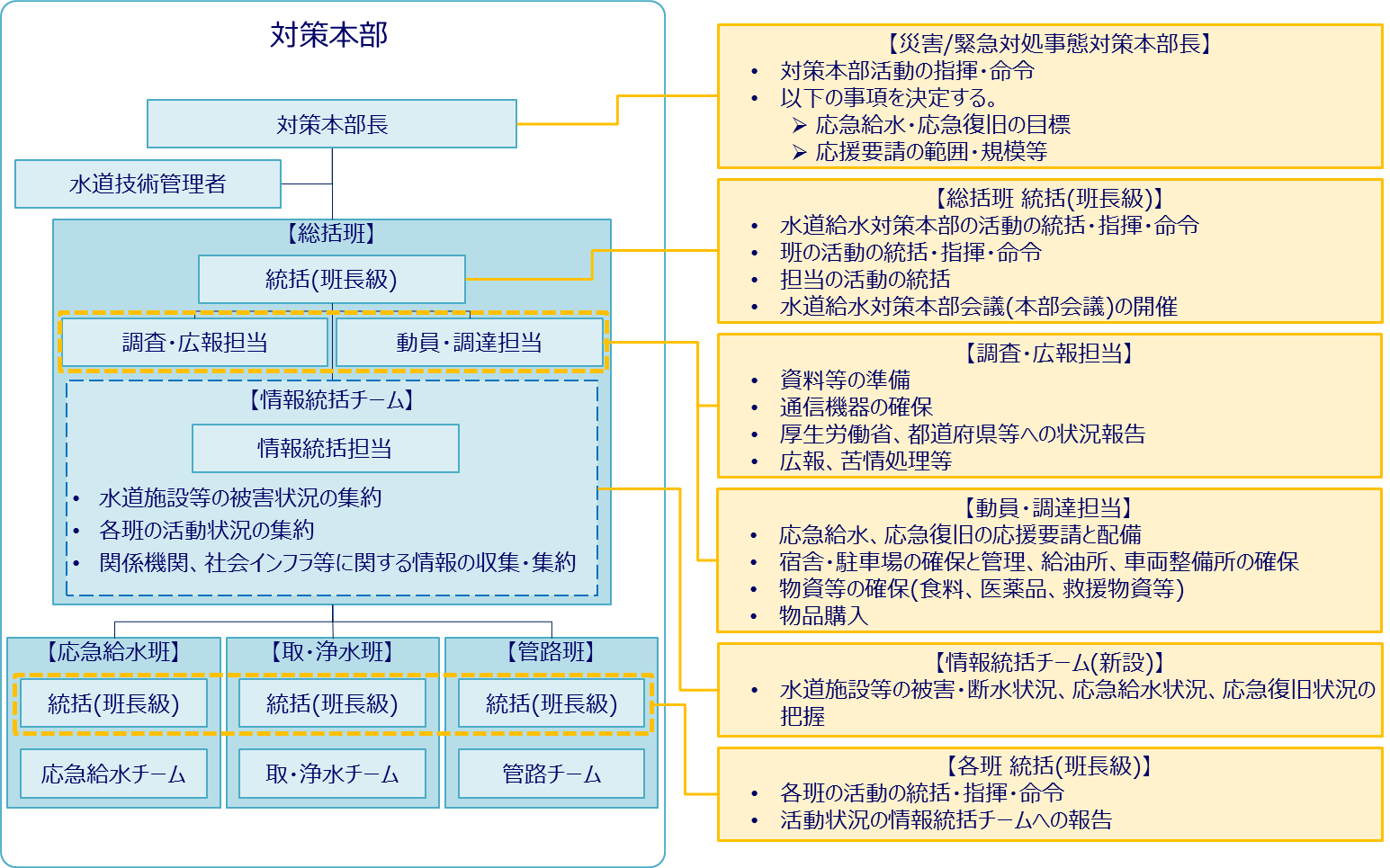


図 4‑2：対策本部の組織

表 4‑6：対策本部体制での活動内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 体制 | | 活動内容 |
| 1 | 対策本部長（副本部長） | | * 水道事業者等として実施すべき活動全般の意思決定を実施する |
| 2 | 水道技術管理者 | | * 給水の停止及び復旧・再開を決定する |
| 3 | 総括班 | 統括（班長級） | * 職員に対して活動を指揮する * 水道事業者等全体として活動内容を統制する |
| 4 | 情報統括チーム | * 被害状況等の情報を収集し、一元的に集約する * 集約した情報を水道事業者等内で共有する。必要に応じて関係機関に対して報告、情報提供を実施する |
| 5 | 調査・広報担当 | * 関係機関からの問い合わせの窓口となる * 関係機関に対して報告、情報提供を実施する（再掲） |
| 6 | 動員・調達担当 | * 対策本部の活動を実施・継続するために必要な資機材を手配する。必要な場合は購入する * 手配・購入した資機材、特に食料や水等の備蓄品について数量を定期的に確認し、不足を把握する |
| 7 | * 職員に対して必要な休息（仮眠を含む）を提供する * 職員が休息できるよう、対策本部としてのローテーション体制を構築する |
| 8 | 応急給水班  取・浄水班、管路班 | | * 各種の応急対策を実施する |

# 事後対策

## 事後対策の概要

##### 本章では水道事業者等が、テロが実際に発生した後に実施する各種の活動（事後対策）について記載したテロ対策マニュアルを作成するにあたり、参考となるよう、その記載内容を説明する。

##### テロ発生時の水道事業者等における活動内容は次のとおりである。

表 5‑1：テロ発生時の活動

|  |  |
| --- | --- |
|  | テロ発生時の活動 |
| 1 | 被害及び活動に関する情報の収集・集約・報告 |
| 2 | 関係機関との連携 |
| 3 | 応急給水・応急復旧の実施 |
| 4 | 広報活動の実施 |

## 被害及び活動に関する情報の収集・集約・報告

##### テロ発生により生じた水道施設への被害状況、被害に対する活動状況等について情報を収集・集約し、厚生労働省（大臣認可）、都道府県（大臣認可・知事認可）のほか、市町村、警察等の関係機関に報告する。

##### 爆発音の感知、施設の破損・破壊等の異常を発見した際、職員が迅速に報告できる体制（窓口）を定める。なお、異常を発見した際に職員がむやみに現場に立ち入ることが無いよう、安全確保について事前に教育を実施する。

##### また、立ち入ることが必要である場合には、マスク（可能であれば防毒マスク）等で防護し、複数名で対応すること。なお、防毒マスク等を準備している場合は、平時よりマスク着脱の訓練を実施する。また、職員には通信設備を携行させることが望ましい。異常を発見した際、最寄りの警察署や消防本部・消防署に対して、異常発見の通報を迅速に実施する。

## 関係機関との連携

##### テロに対する応急活動を実施するためには、厚生労働省、都道府県・市町村、警察や消防等の関係機関との密な連携が必要不可欠である。特に警察や消防と緊密な連携を図る必要がある。

表 5‑2：関係機関との連携

|  |  |
| --- | --- |
| 水道事業者等の役割 | 警察や消防の役割 |
| * 水道施設の被害状況の確認 * 施設運転の変更 * 給水停止の判断・実施 * 代替手段による応急給水 * 水道施設の復旧 | * 水道施設周辺の安全確保（新たな爆発物等がいないことの確認） * 危険区域のゾーニングと除染 * 負傷者に対する手当て * 救助救急、消火活動 |

##### 警察や消防においては、テロ発生現場における指揮所・調整所（各地の警察本部や消防本部において名称や設置基準が異なるが、本マニュアルでは「現地連絡調整所」と統一する。なお、現地連絡調整所には都道府県や市町村の職員、医療機関・DMAT も入り、テロ対応を統合的に指揮・統制する）を設置することが多い。

##### 関係機関と連携するため、必要に応じて、もしくは求めに応じて、現地連絡調整所に職員（現地連絡調整担当）を派遣する。また、市町村（場合によっては都道府県）の対策本部への派遣についても検討する。

|  |
| --- |
|  |

図 5‑1：関係機関との連携

## 応急給水・応急復旧の実施

### 応急給水・応急復旧の実施

##### 各種施設における被害状況に応じて、他の危機管理対策マニュアル策定指針、日本水道協会「地震等緊急時対応の手引き」を活用し、断水地域での応急給水、水道施設の応急復旧を実施する。なお、他の水道事業者等からの支援を受ける場合、対策本部として支援を受ける体制（受援体制）の確立が必要である。

表 5‑3：関連する各種マニュアル

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実施する対策 | 参考にするマニュアル |
| 1 | 汚染された水質への対策 | 厚生労働省「水質汚染事故対策マニュアル策定指針」 |
| 2 | 被害を受けた水道施設の復旧等 | 厚生労働省「施設事故対策マニュアル策定指針」 |
| 3 | 被害を受けた管路の復旧等 | 厚生労働省「管路事故対策マニュアル策定指針」 |
| 4 | 他水道事業者等への応援要請 | 日本水道協会「地震等緊急時対応の手引き」 |

### 受援体制の確立

##### 水道事業者等として保有する施設や資機材（給水車）だけでは住民に対する十分な応急給水等ができない場合、日本水道協会の協力の下、被災地における応急給水等に係る受援体制を確立する。応援事業者等が複数存在する場合、応援部隊を統括する者（以下、「応援事業者等統括」という。）は、応援事業者等の統括を行うとともに、受援側の総括班と連携し、応急給水等が必要な地域及び実施体制等を決定する。

##### 応援事業者等の活動状況について「情報統括チーム」に共有する。なお、応援事業者等統括は応援側より応援事業者等部隊を指揮できる者を充て、受援側統括班内に席を設ける。指揮調整チームは、応援事業者等統括の指示の下、応急給水が必要な地域に対して応援事業者等を派遣する。また、応援事業者等の活動状況を把握し、応援事業者等統括に報告する。

|  |
| --- |
|  |

図 5‑2：受援体制のモデル

|  |
| --- |
|  |

図 5‑3：受援関係のイメージ

## 広報活動の実施

### 広報活動の概要

##### 社会活動や住民の安全を支える重要インフラである水道が攻撃を受けることは、住民にパニックが起きる可能性がある。パニックの発生を防止・抑制、また発生したパニックを終息させるため、水道事業者等は積極的な情報発信等の広報活動が求められる。

##### 一方、広報活動を迅速に行うことを優先して、誤った情報や関係機関と異なった情報を出してしまった場合、却ってパニックを発生または拡大させることに繋がりかねない。そのため、広報を行う際は、発信する内容、発信を行うタイミングについて関係機関の間で十分に合意することが必要である。また、都道府県や市町村等が記者会見を実施する際は、水道事業者等からも職員を同席させる等、連携体制を強くアピールすることも検討する必要がある。そのため、「情報統括チーム」と「調査・広報担当」、「現地連絡調整担当」は密に連絡を取り合い、迅速かつ正確な広報活動を実施する。

##### 広報活動を行う際、情報弱者を生まないようにするため、複数の媒体（防災行政無線、広報車、テレビ・ラジオ、記者会見、ビラの配布、Twitter等のSNS、デジタルサイネージやHP等）を活用する。また、近年はSNSによって風評被害やデマが発生・拡散しやすい環境にある。風評被害やデマの発生・拡散を防止・抑制するため、水道事業者等としてもいち早くSNSを用いて公式情報として正しい情報を発信する必要がある。

##### 広報活動を行う際、下記の原則に留意して広報文を作成すること。また、迅速に広報文を作成するためには、事前に広報文のテンプレート（「（3）　広報文のテンプレート」を参考）を作成することが重要である。

### 広報文の作成

##### 広報文を作成する際、下記の点に留意する。

表 5‑4：広報文作成の留意点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 留意点 | 内容 |
| 1 | 期待する行動・活動の明記 | 住民等水道使用者に期待する行動や活動内容を明確にする。特に、水質が汚染された場合（またはその可能性がある場合）は、水道水を飲まないことを明確に伝達 |
| 2 | 情報源の明記 | 特に水道水の安全宣言を出す場合など、なぜ安全であると確証できるのか、その根拠となる資料（データ）、水質検査を実施した研究所等の機関の名称を明記。同じく、広報文の作成者として水道事業者等自身の署名を明記 |
| 3 | 明瞭・簡潔な表現 | 読者の解釈の余地がある回りくどい表現や曖昧な表現の利用を避ける。誰が読んでも同じ結論が得られるよう、明瞭・簡潔な表現で広報文を作成。必要に応じて写真や地図を用いて視覚的にわかりやすい広報文を作成 |
| 4 | 一般的な用語 | 読み手が解読を必要とする専門用語の使用は極力控える。専門用語を用いる必要がある場合は注釈等で説明する |
| 5 | 最新性の確保 | 広報文がどのタイミングで作成されたのか、複数発出された広報文の中でどの文章が最新であるか判断するため、日付・時刻を明記。続報等、情報や記載内容が更新された場合は、変更点に下線を引くなど、その部分を明確化する |

### 広報文のテンプレート

#### 給水停止（及び再開）に関する広報文（例）

|  |  |
| --- | --- |
| ○○（読者）宛  ○○地域における水道水の給水停止のお知らせ（第1報）  ○○年○○月○○日  ○○時○○分時点  ○○（水道事業者等名）  ○○月○○日に発生した○○（テロの概要）により、○○施設（被害を受けている水道施設）の一部が損壊したため、○○月○○日○○時より、給水を停止しています。早期に被害の全容把握を行い、施設の機能回復に努めておりますので、今しばらくの間、給水停止にご理解をお願いいたします。  給水停止に際し、下記を実施していただきますよう、よろしくお願いいたします。   * ○○（場所）にて応急給水を実施します。各家庭よりボトル等を持参して下さい。 * なお、各家庭に対して給水できる量は、○○ℓまでです。   なお、給水再開の見通しは現時点では未定です。見込みが立ち次第、再度広報致します。   |  | | --- | | 【問い合わせ先】  ○○（水道事業者等名）災害対策本部  電話：○○-○○○-○○○  Fax：○○-○○○-○○○ | |

|  |  |
| --- | --- |
| ○○（読者）宛  ○○地域における水道水の給水停止のお知らせ（第2報）  ※変更点は下線  ○○年○○月○○日  ○○時○○分時点  ○○（水道事業者等名）  ○○月○○日に発生した○○（テロの概要）により、○○施設（被害を受けている水道施設）の一部が損壊したため、○○月○○日○○時より、送水を停止しています。早期に被害の全容把握を行い、施設の機能回復に努めておりますので、今しばらくの間、節水にご協力をお願いいたします。  なお、給水再開の見通しは○○時頃を予定しております。   |  | | --- | | 【問い合わせ先】  ○○（水道事業者等名）災害対策本部  電話：○○-○○○-○○○  Fax：○○-○○○-○○○ | |

|  |  |
| --- | --- |
| ○○（読者）宛  ○○地域における水道水の給水再開のお知らせ  ※変更点は下線  ○○年○○月○○日  ○○時○○分時点  ○○（水道事業者等名）  ○○月○○日に発生した○○（テロの概要）により、○○施設（被害を受けている水道施設）の一部が損壊したため、○○月○○日○○時より送水を停止しておりましたが、施設の応急復旧を行いましたので、○○月○○日○○時より給水を再開いたします。  皆様には、大変ご迷惑をおかけしましたこと、心よりお詫び申し上げます。   |  | | --- | | 【問い合わせ先】  ○○（水道事業者等名）災害対策本部  電話：○○-○○○-○○○  Fax：○○-○○○-○○○ | |

#### 応急給水の案内（例）

|  |  |
| --- | --- |
| ○○（読者）宛  ○○地域における水道水の給水停止と応急給水のお知らせ（第1報）  ○○年○○月○○日  ○○時○○分時点  ○○（水道事業者等名）  ○○月○○日に発生した○○（テロの概要）により、○○施設（被害を受けている水道施設）の一部が損壊したため、○○月○○日○○時より、送水を停止しています。早期に被害の全容把握を行い、施設の機能回復に努めておりますので、今しばらくの間、節水にご協力をお願いいたします。  なお、下記の要領にて給水車による応急給水を実施します。  ―記―  給水場所：○○○○　（公園や学校など敷地が広大な場合は具体的な場所を指定）  給水時間：○○月○○日○○時○○分～○○時○○分  要持参：ポリタンクや給水袋、バケツ、ペットボトル等の容器を各自持参  給水量：1人1回○○ℓまで  用途：飲料用（飲料用以外の給水を行う場合は、その旨を明記）  以上   |  | | --- | | 【問い合わせ先】  ○○（水道事業者等名）災害対策本部  電話：○○-○○○-○○○  Fax：○○-○○○-○○○ | |

# 継続的な改善活動

## 教育・訓練の実施

##### 実効性のある「テロ対策マニュアル」を策定したとしても、非常時に職員がその内容を理解していなければ、十分な即応体制がとれているとは言えないため、テロ対策や「テロ対策マニュアル」に関する知識・情報を共有する機会として、教育のための研修会やワークショップ、訓練等の教育・訓練を継続的に実施する必要がある。

##### 職員に対する教育・訓練を実施する流れとして、下記のステップ（STEP）を取ることが望ましい。これらのステップを踏むことで、各職員が知識や情報を身につけるとともに、テロ対策に対する意識が醸成される。

表 6‑1：教育・訓練の流れ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| STEP | イベント | 目的 | 方法（一例） |
| STEP 1 | 研修会 | 水道事業者等の職員として身につけておくべきテロ及びテロ対策に関する知識、テロ対応時の役割や組織を認識 | 国・自治体職員や外部有識者が講師として講演を実施 |
| STEP 2 | ワークショップ | 脆弱性評価等を自ら実施し、水道施設の脆弱性等を認識。テロ対策への意識を醸成 | 必要な職員が集まりワークショップ形式で脆弱性評価等を実施 |
| STEP 3 | 訓練 | テロ発生時の職員の対応力向上、「テロ対策マニュアル」の実行性を検証 | 訓練シナリオを作成し、テロ発生時を想定した図上訓練を実施 |

訓練は、目的に応じて該当する訓練を実施し、また、複数な訓練を組み合わせて実施することが望ましい。年間を通じた訓練スケジュールを定めるとともに、概ね2~3年の訓練計画を定め、段階的な訓練のレベルアップを図ることが望ましい。

表 6‑2：訓練の類型（例）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 目的 | 参加者 | シナリオ | 訓練手法 |
| 1 | 策定した「テロ対策マニュアル」について、内容の網羅性、他マニュアルとの整合性を確認 | 「テロ対策マニュアル」策定に携わった職員、各部門や施設のテロ対策でコアとなる職員 | 事前開示 | 災害シミュレーション：シナリオに対して一問一答形式で回答 |
| 2 | 策定及び検証された「テロ対策マニュアル」を職員に対して周知、内容について教育 | 全職員 | 事前開示 |
| 3 | 策定された「テロ対策マニュアル」を活用し、職員の対応力を向上 | 全職員 | 非開示 | 図上訓練：付与される情報に対して職員が実地の活動を含めて対応 |

また、訓練を実施する際に必要となる訓練のシナリオとして、ベースシナリオの例を下記に提示する。

表 6‑3：ベースシナリオ（例）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ケース | シナリオ | 訓練時間 | 検証項目 |
| 1 | テロの事前把握からの爆破テロ | 施設周辺の定期点検を行っていた職員がフェンスの破壊を確認（訓練開始）。犯行予告から1時間後（訓練開始1時間後）、浄水場にて大規模な爆発を確認。施設内が大きく破損。給水不可 | 2時間  （テロの犯行予告確認~爆破後1時間） | * 警戒本部の運営（対策本部への移行判断） * テロ発生時の応急対策（被害確認） * 住民に対する広報 * 施設の応急復旧 |
| 2 | テロの犯行予告無しの中での爆破テロ | 市内水道施設（浄水場）にて大きな爆発を確認。施設内が大きく破損。給水不可。本日中の復旧見込なし。警察の発表では人的行為によるもの。犯人と思われる不審者は警察により確保済み | 2時間  （爆破後2時間） | * 対策本部の運営 * テロ発生時の応急対策（関係機関との連携） * 応急給水に関する受援体制の確立 * 住民に対する広報 * 施設の応急復旧 |
| 3 | テロの犯行予告からの化学剤テロ | 市水道課に、1時間後に浄水場に薬品を混入するとの犯行予告がなされる（訓練開始）。犯行予告から1時間後（訓練開始1時間後）、浄水場の敷地の柵が破られているのが発見され、施設内に薬品の空き袋が発見される。水質汚染を感知したため、給水停止 | 3時間  （テロの犯行予告確認~汚染後2時間） | * 警戒本部の運営（対策本部への移行判断） * テロ発生時の応急対策（被害確認、関係機関との連携） * 応急給水に関する受援体制の確立 * 住民に対する広報 * 排水作業、水質検査 |

## メンテナンスの実施

##### 下記の確認項目を参考に、講じた対策について日々メンテナンスを実施する。

表6‑4：メンテナンスを行う上での確認項目

|  |  |
| --- | --- |
|  | 注意点 |
| 1 | フェンスが破損していないか |
| 2 | 赤外線センサーや監視カメラは故障していないか |
| 3 | 資機材は適切に管理されているか |

##### 赤外線センサーや水質監視機器では一定の誤報が想定される。誤報が続けば、異常発報の信憑性は低下する。メンテナンス等で誤報を発生させる原因を除去すると共に、発生した誤報は日々データとして記録を取り、どの程度の割合で誤報が発生するか確認する。あまりに誤報が発生する確率が高い場合は、センサー等を修理に出す、設置場所を変える等の対応が必要である。